

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年12月27日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	N E X T F U N D S J P X日経インデックス400連動型上場投信
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	15兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2023年6月29日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況
第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

（1）ファンドの目的及び基本的性格

< 更新後 >

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2023年1月19日現在）

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産による区分]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...MRF及びMMFの運営に関する規則（以下「MRF等規則」という。）に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...MRF等規則に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

(3) ファンドの仕組み

< 更新後 >

委託会社の概況(2023年11月末現在)

・ 名称

野村アセットマネジメント株式会社

・ 資本金の額

17,180百万円

・ 会社の沿革

1959年12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・ 大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

2 投資方針

(5) 投資制限

< 訂正前 >

運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限(信託約款)

- ・ 株式への投資割合には制限を設けません。
- ・ 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- ・ デリバティブの利用は、運用の基本方針にしたがって株式に投資するまでの間、または対象株価指数に連動する投資成果を目指す目的に限るものとし、対象株価指数またはその他のわが国の株価指数を対象とした先物取引の買建に限り、補完的に行なうことができます。
- ・ 一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。
- ・ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

有価証券の貸付の指図および範囲(信託約款)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を下記()に定める範囲内で貸付の指図をすることができます。
- () 上記()の株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないこととします。

- ()上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ()委託者は、株式の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(信託約款)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約取引の指図および範囲(信託約款)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- ()上記()の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- ()上記()の限度額を超えることとなった場合には、委託者は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。
- ()委託者は、外国為替の売買の予約取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の()の数が()の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

- ()委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数
- ()当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

<訂正後>

運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限(信託約款)

- ・株式への投資割合には制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- ・デリバティブの利用は、運用の基本方針にしたがって株式に投資するまでの間、または対象株価指数に連動する投資成果を目指す目的に限るものとし、対象株価指数またはその他のわが国の株価指数を対象とした先物取引の買建に限り、補完的に行なうことができます。なお、デリバティブ取引および為替予約取引を、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的または為替相場等の変動リスクを減じる目的で、活用する場合があります。
- ・一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等(同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。)の利用は行ないません。
- ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

有価証券の貸付の指図および範囲(信託約款)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を下記()に定める範囲内で貸付の指図をすることができます。
- () 上記()の株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないこととします。
- () 上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- () 委託者は、株式の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(信託約款)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約取引の指図および範囲(信託約款)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- () 上記()の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- () 上記()の限度額を超えることとなった場合には、委託者は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。
- () 委託者は、外国為替の売買の予約取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の()の数が()の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

- () 委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数
- () 当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

3 投資リスク

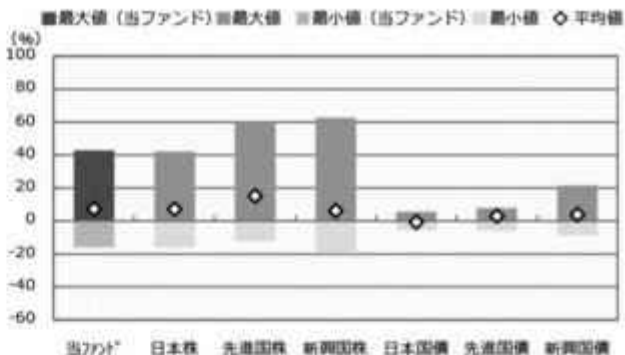
< 更新後 >

■ リスクの定量的比較 (2018年11月末～2023年10月末：月次)

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	42.7	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値 (%)	△ 15.9	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	7.4	7.2	15.2	6.3	△ 0.6	3.1	3.9

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年11月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2018年11月から2023年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2018年11月から2023年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

■ 代表的な資産クラスの指数の著作権等について ■

- 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)・・・配当込みTOPIX (「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標準又は指標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標準又は指標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。
 - MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 - NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
 - FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)・・・FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
 - JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンプライアレーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。
- 米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保険または販売促進を行います。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIFPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC (他))

4 手数料等及び税金

(3) 信託報酬等

<更新後>

信託報酬の総額は、 により計算した額に により計算した額を加えた額とします。ただし、 により計

算した額（税抜）に、により計算した額（税抜）を加えた額は、信託財産の純資産総額に年0.25%の率を乗じて得た額を超えないものとします。

日々のファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額。

信託報酬率	年0.11%（税抜年0.10%）以内 （2023年12月27日現在 年0.11%（税抜年0.10%））
-------	---

信託報酬率の配分は下記の通りとします。

支払先の配分（税抜）および役務の内容	
< 委託会社 > ファンドの運用とそれに伴う調査、 受託会社への指図、 法定書面等の作成、 基準価額の算出等	年0.074%
< 受託会社 > ファンドの財産の保管・管理、 委託会社からの指図の実行等	年0.026%

* 上記配分は、2023年12月27日現在の信託報酬率における配分です。

株式の貸付を行なった場合は、その品貸料の44%（税抜40%）以内の額とし、その配分については、委託会社は80%、受託会社は20%とします。

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

（４）その他の手数料等

< 更新後 >

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。なお、ファンドの上場に係る費用および対象株価指数についての商標（これに類する商標を含みます。）の使用料（以下、「商標使用料」といいます。）ならびに当該上場に係る費用および当該商標使用料に係る消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支払うことができます。なお、信託財産中から支払わない金額については、委託者が負担します。

対象株価指数に係る商標使用料（2023年12月27日現在）

ファンドの純資産総額に対し、最大年0.044%（税抜年0.04%）を乗じて得た額とします。

ファンドの純資産総額	5000億円以下の部分	5000億円超 1兆円以下の部分	1兆円超の部分
商標使用料（税抜）	年0.04%	年0.035%	年0.03%

ファンドの上場に係る費用（2023年12月27日現在）

- ・ 追加上場料：追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して、0.00825%（税抜0.0075%）。

・年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825%（税抜0.0075%）。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用は信託財産中から支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産中から支払われます。

これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）課税上の取扱い

<更新後>

個人の受益者に対する課税

受益権の売却時

売却時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%（国税（所得税及び復興特別所得税）15.315%および地方税5%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

収益分配金の受取り時

分配金については、20.315%（国税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、上記「受益権の売却時」と同様の取扱いとなります。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^{（注2）}	《配当所得》
・特定公社債 ^{（注1）} の利子 ・公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益分配金

（注1）「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

（注2）株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

*少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入したETFなどから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。2024年1月1日以降は、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入したETFなどから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該

当する方が対象となります。

また、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。（2023年10月末現在）

なお、分配金の受取方法によっては非課税とならない場合があります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、受益権の取得価額と売却価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

収益分配金の受取り時

収益分配金の益金不算入の対象となります。

益金不算入の限度は株式の配当金と同様の取扱いとなります。

受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、上記「受益権の売却時」と同様の取扱いとなります。

なお、税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2023年10月末現在）が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は2023年10月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	1,308,864,913,200	97.55
現金・預金・その他資産(負債控除後)		32,749,290,998	2.44
合計(純資産総額)		1,341,614,204,198	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	32,566,470,000	2.42

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
----	------	----	-----	----	----	---------	---------	---------	---------	---------

1	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	19,113,500	1,238.98	23,681,357,418	1,257.00	24,025,669,500	1.79
2	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3,215,700	7,283.67	23,422,119,696	7,220.00	23,217,354,000	1.73
3	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	8,817,200	2,572.00	22,677,864,019	2,590.00	22,836,548,000	1.70
4	日本	株式	三菱商事	卸売業	3,182,100	6,869.59	21,859,737,945	6,955.00	22,131,505,500	1.64
5	日本	株式	日立製作所	電気機器	2,288,500	8,773.06	20,077,149,867	9,477.00	21,688,114,500	1.61
6	日本	株式	三井物産	卸売業	3,994,000	5,113.57	20,423,622,641	5,417.00	21,635,498,000	1.61
7	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	14,067,600	1,618.35	22,766,425,056	1,506.50	21,192,839,400	1.57
8	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	3,904,800	5,193.65	20,280,200,030	5,373.00	20,980,490,400	1.56
9	日本	株式	信越化学工業	化学	4,657,400	4,296.94	20,012,604,166	4,468.00	20,809,263,200	1.55
10	日本	株式	KDDI	情報・通信業	4,487,600	4,491.89	20,157,807,782	4,487.00	20,135,861,200	1.50
11	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	110,861,800	173.10	19,190,177,580	176.80	19,600,366,240	1.46
12	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	7,697,900	2,490.50	19,171,619,950	2,545.50	19,595,004,450	1.46
13	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	990,100	19,440.58	19,248,118,416	19,755.00	19,559,425,500	1.45
14	日本	株式	ソニーグループ	電気機器	1,570,100	12,259.93	19,249,324,475	12,425.00	19,508,492,500	1.45
15	日本	株式	任天堂	その他製品	3,111,600	6,244.79	19,431,313,281	6,221.00	19,357,263,600	1.44
16	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	4,406,900	4,598.53	20,265,302,982	4,333.00	19,095,097,700	1.42
17	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	5,637,000	3,348.89	18,877,728,708	3,343.00	18,844,491,000	1.40
18	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	4,496,700	4,483.21	20,159,679,780	4,063.00	18,270,092,100	1.36
19	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2,864,800	6,079.05	17,415,284,305	6,124.00	17,544,035,200	1.30
20	日本	株式	キーエンス	電気機器	300,000	55,043.77	16,513,133,565	58,150.00	17,445,000,000	1.30
21	日本	株式	第一三共	医薬品	4,473,800	3,962.86	17,729,052,070	3,858.00	17,259,920,400	1.28
22	日本	株式	HOYA	精密機器	1,117,600	14,940.00	16,696,944,000	14,335.00	16,020,796,000	1.19
23	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	9,343,100	1,678.00	15,677,776,696	1,705.00	15,929,985,500	1.18
24	日本	株式	ダイキン工業	機械	695,600	23,022.27	16,014,291,323	21,630.00	15,045,828,000	1.12
25	日本	株式	村田製作所	電気機器	5,268,200	2,654.79	13,985,976,447	2,477.50	13,051,965,500	0.97
26	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	3,464,600	3,303.23	11,444,393,682	3,521.00	12,198,856,600	0.90
27	日本	株式	SMC	機械	175,100	67,330.00	11,789,483,000	68,680.00	12,025,868,000	0.89
28	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2,111,400	5,788.32	12,221,476,136	5,493.00	11,597,920,200	0.86
29	日本	株式	丸紅	卸売業	5,107,900	2,193.16	11,202,476,981	2,178.00	11,125,006,200	0.82
30	日本	株式	三菱電機	電気機器	6,509,300	1,760.11	11,457,098,456	1,677.50	10,919,350,750	0.81

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.04
		鉱業	0.49
		建設業	2.26
		食料品	3.83
		繊維製品	0.28
		パルプ・紙	0.15
		化学	6.68
		医薬品	5.84
		石油・石炭製品	0.61

ゴム製品	0.89
ガラス・土石製品	0.63
鉄鋼	0.98
非鉄金属	0.61
金属製品	0.30
機械	5.76
電気機器	16.05
輸送用機器	6.57
精密機器	2.66
その他製品	1.99
電気・ガス業	1.26
陸運業	0.51
海運業	1.01
倉庫・運輸関連業	0.01
情報・通信業	8.88
卸売業	7.91
小売業	3.94
銀行業	6.38
証券、商品先物取引業	0.94
保険業	3.02
その他金融業	1.49
不動産業	2.28
サービス業	3.15
合 計	97.55

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	J P X日経インデックス400 (2023年12月限)	買建	16,130	日本円	32,929,395,000	32,566,470,000	2.42

(3) 運用実績

純資産の推移

2023年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産及び金融商品取引所の取引価格の推移は次の通りです。

		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)		東京証券取引所 取引価格(円)
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)	
第1計算期間	(2014年 4月 7日)	22,804	23,004	10,865.0000	10,960.0000	10,910
第2計算期間	(2014年10月 7日)	100,938	101,686	11,743.0000	11,830.0000	11,750
第3計算期間	(2015年 4月 7日)	213,866	215,519	14,366.0000	14,477.0000	14,380

第4計算期間	(2015年10月 7日)	228,408	230,267	13,393.0000	13,502.0000	13,400
第5計算期間	(2016年 4月 7日)	232,106	234,510	11,490.0000	11,609.0000	11,480
第6計算期間	(2016年10月 7日)	295,021	297,677	12,107.0000	12,216.0000	12,090
第7計算期間	(2017年 4月 7日)	417,199	421,322	13,359.0000	13,491.0000	13,360
第8計算期間	(2017年10月 7日)	523,810	528,272	14,909.0000	15,036.0000	14,920
第9計算期間	(2018年 4月 7日)	597,108	602,908	15,236.0000	15,384.0000	15,250
第10計算期間	(2018年10月 7日)	721,635	728,212	15,910.0000	16,055.0000	15,920
第11計算期間	(2019年 4月 7日)	727,050	735,380	14,489.0000	14,655.0000	14,480
第12計算期間	(2019年10月 7日)	797,394	805,875	14,103.0000	14,253.0000	14,090
第13計算期間	(2020年 4月 7日)	740,948	750,796	12,639.0000	12,807.0000	12,650
第14計算期間	(2020年10月 7日)	948,747	956,728	14,861.0000	14,986.0000	14,840
第15計算期間	(2021年 4月 7日)	1,186,530	1,197,411	17,773.0000	17,936.0000	17,790
第16計算期間	(2021年10月 7日)	1,176,816	1,188,351	17,548.0000	17,720.0000	17,570
第17計算期間	(2022年 4月 7日)	1,141,386	1,155,478	17,090.0000	17,301.0000	17,160
第18計算期間	(2022年10月 7日)	1,144,450	1,158,769	17,185.0000	17,400.0000	17,180
第19計算期間	(2023年 4月 7日)	1,176,247	1,192,141	17,762.0000	18,002.0000	17,750
第20計算期間	(2023年10月 7日)	1,354,550	1,369,122	20,449.0000	20,669.0000	20,450
	2022年10月末日	1,153,857		17,376.0000		17,380
	11月末日	1,189,102		17,959.0000		17,945
	12月末日	1,132,116		17,123.0000		17,150
	2023年 1月末日	1,182,944		17,891.0000		17,865
	2月末日	1,194,331		18,063.0000		18,085
	3月末日	1,216,271		18,366.0000		18,345
	4月末日	1,228,766		18,582.0000		18,555
	5月末日	1,275,351		19,401.0000		19,370
	6月末日	1,369,667		20,866.0000		20,810
	7月末日	1,387,925		21,144.0000		21,120
	8月末日	1,396,821		21,183.0000		21,150
	9月末日	1,405,027		21,211.0000		21,200
	10月末日	1,341,614		20,254.0000		20,255

決算日が休日の場合は、前営業日の取引価格を記載しております。

分配の推移

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2014年 1月24日～2014年 4月 7日	95.0000円
第2計算期間	2014年 4月 8日～2014年10月 7日	87.0000円
第3計算期間	2014年10月 8日～2015年 4月 7日	111.0000円
第4計算期間	2015年 4月 8日～2015年10月 7日	109.0000円
第5計算期間	2015年10月 8日～2016年 4月 7日	119.0000円
第6計算期間	2016年 4月 8日～2016年10月 7日	109.0000円
第7計算期間	2016年10月 8日～2017年 4月 7日	132.0000円
第8計算期間	2017年 4月 8日～2017年10月 7日	127.0000円
第9計算期間	2017年10月 8日～2018年 4月 7日	148.0000円

第10計算期間	2018年 4月 8日～2018年10月 7日	145.0000円
第11計算期間	2018年10月 8日～2019年 4月 7日	166.0000円
第12計算期間	2019年 4月 8日～2019年10月 7日	150.0000円
第13計算期間	2019年10月 8日～2020年 4月 7日	168.0000円
第14計算期間	2020年 4月 8日～2020年10月 7日	125.0000円
第15計算期間	2020年10月 8日～2021年 4月 7日	163.0000円
第16計算期間	2021年 4月 8日～2021年10月 7日	172.0000円
第17計算期間	2021年10月 8日～2022年 4月 7日	211.0000円
第18計算期間	2022年 4月 8日～2022年10月 7日	215.0000円
第19計算期間	2022年10月 8日～2023年 4月 7日	240.0000円
第20計算期間	2023年 4月 8日～2023年10月 7日	220.0000円

収益率の推移

	計算期間	収益率
第1計算期間	2014年 1月24日～2014年 4月 7日	5.7%
第2計算期間	2014年 4月 8日～2014年10月 7日	8.9%
第3計算期間	2014年10月 8日～2015年 4月 7日	23.3%
第4計算期間	2015年 4月 8日～2015年10月 7日	6.0%
第5計算期間	2015年10月 8日～2016年 4月 7日	13.3%
第6計算期間	2016年 4月 8日～2016年10月 7日	6.3%
第7計算期間	2016年10月 8日～2017年 4月 7日	11.4%
第8計算期間	2017年 4月 8日～2017年10月 7日	12.6%
第9計算期間	2017年10月 8日～2018年 4月 7日	3.2%
第10計算期間	2018年 4月 8日～2018年10月 7日	5.4%
第11計算期間	2018年10月 8日～2019年 4月 7日	7.9%
第12計算期間	2019年 4月 8日～2019年10月 7日	1.6%
第13計算期間	2019年10月 8日～2020年 4月 7日	9.2%
第14計算期間	2020年 4月 8日～2020年10月 7日	18.6%
第15計算期間	2020年10月 8日～2021年 4月 7日	20.7%
第16計算期間	2021年 4月 8日～2021年10月 7日	0.3%
第17計算期間	2021年10月 8日～2022年 4月 7日	1.4%
第18計算期間	2022年 4月 8日～2022年10月 7日	1.8%
第19計算期間	2022年10月 8日～2023年 4月 7日	4.8%
第20計算期間	2023年 4月 8日～2023年10月 7日	16.4%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2014年 1月24日～2014年 4月 7日	2,098,932		2,098,932
第2計算期間	2014年 4月 8日～2014年10月 7日	6,693,631	196,877	8,595,686
第3計算期間	2014年10月 8日～2015年 4月 7日	12,092,932	5,801,234	14,887,384
第4計算期間	2015年 4月 8日～2015年10月 7日	5,893,491	3,727,008	17,053,867

第5計算期間	2015年10月 8日～2016年 4月 7日	5,893,904	2,746,309	20,201,462
第6計算期間	2016年 4月 8日～2016年10月 7日	7,691,217	3,524,640	24,368,039
第7計算期間	2016年10月 8日～2017年 4月 7日	9,983,580	3,120,808	31,230,811
第8計算期間	2017年 4月 8日～2017年10月 7日	9,592,536	5,690,130	35,133,217
第9計算期間	2017年10月 8日～2018年 4月 7日	11,692,627	7,636,419	39,189,425
第10計算期間	2018年 4月 8日～2018年10月 7日	9,592,741	3,425,840	45,356,326
第11計算期間	2018年10月 8日～2019年 4月 7日	5,695,205	873,475	50,178,056
第12計算期間	2019年 4月 8日～2019年10月 7日	8,386,829	2,024,401	56,540,484
第13計算期間	2019年10月 8日～2020年 4月 7日	5,195,369	3,113,856	58,621,997
第14計算期間	2020年 4月 8日～2020年10月 7日	6,094,300	872,987	63,843,310
第15計算期間	2020年10月 8日～2021年 4月 7日	3,893,850	978,228	66,758,932
第16計算期間	2021年 4月 8日～2021年10月 7日	499,092	194,710	67,063,314
第17計算期間	2021年10月 8日～2022年 4月 7日	499,001	775,935	66,786,380
第18計算期間	2022年 4月 8日～2022年10月 7日	199,836	388,636	66,597,580
第19計算期間	2022年10月 8日～2023年 4月 7日	299,843	674,594	66,222,829
第20計算期間	2023年 4月 8日～2023年10月 7日	599,583	582,390	66,240,022

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

解約口数は交換口数を表示しております。

参考情報

< 更新後 >



運用実績 (2023年10月31日現在)

■ 基準価額・純資産の推移 (日次：設定来)



■ 分配の推移

(1口あたり、課税前)

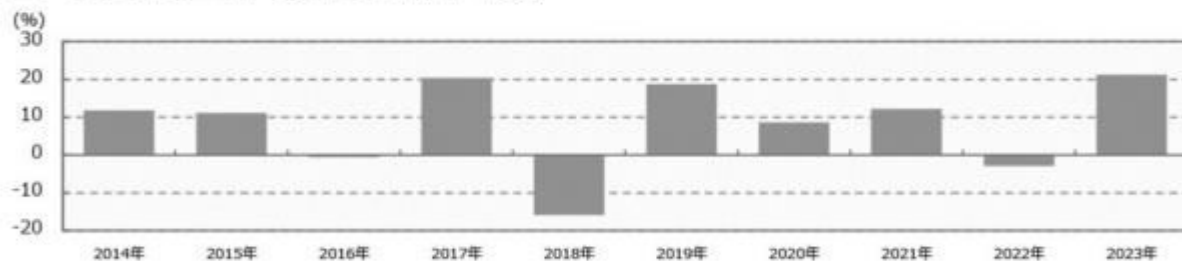
2023年10月	220 円
2023年4月	240 円
2022年10月	215 円
2022年4月	211 円
2021年10月	172 円
設定来累計	3,012 円

■ 主要な資産の状況

銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.8
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.7
3	トヨタ自動車	輸送用機器	1.7
4	三菱商事	卸売業	1.6
5	日立製作所	電気機器	1.6
6	三井物産	卸売業	1.6
7	本田技研工業	輸送用機器	1.6
8	伊藤忠商事	卸売業	1.6
9	信越化学工業	化学	1.6
10	KDDI	情報・通信業	1.5

■ 年間収益率の推移 (暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2014年は設定日（2014年1月24日）から年末までの収益率。
- ・2023年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

NEXT FUNDS J P X日経インデックス400連動型上場投信

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第20期計算期間(2023年4月8日から2023年10月7日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

(1) 貸借対照表

	第19期 (2023年 4月 7日現在)	第20期 (2023年10月 7日現在)
(単位：円)		
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	119,506,154,345	153,710,687,418
株式	1,146,879,995,410	1,321,408,569,950
未収配当金	14,031,986,546	13,137,754,282
未収利息	1,333,190	4,767,998
その他未収収益	367,634,805	112,187,516
差入委託証拠金	2,871,226,720	4,156,356,100
流動資産合計	1,283,658,331,016	1,492,530,323,264
資産合計	1,283,658,331,016	1,492,530,323,264
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	541,076,020	1,482,847,050
未払金	501,316,980	737,326,950
未払収益分配金	15,893,478,960	14,572,804,840
未払受託者報酬	169,370,401	194,693,263
未払委託者報酬	484,879,854	558,677,916
未払利息	15,945	257,222
有価証券貸借取引受入金	89,691,932,286	120,038,318,674
その他未払費用	128,701,445	395,317,283
流動負債合計	107,410,771,891	137,980,243,198
負債合計	107,410,771,891	137,980,243,198
純資産の部		
元本等		
元本	769,906,609,954	770,106,495,772
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	406,340,949,171	584,443,584,294
(分配準備積立金)	38,631,407	71,787,594
元本等合計	1,176,247,559,125	1,354,550,080,066
純資産合計	1,176,247,559,125	1,354,550,080,066
負債純資産合計	1,283,658,331,016	1,492,530,323,264

(2) 損益及び剰余金計算書

	第19期 自 2022年10月 8日 至 2023年 4月 7日	第20期 自 2023年 4月 8日 至 2023年10月 7日
(単位：円)		
営業収益		
受取配当金	16,402,485,094	15,513,968,355
受取利息	14,114	-
有価証券売買等損益	37,228,474,590	172,656,731,302
派生商品取引等損益	1,332,960,969	4,304,185,780

	第19期		第20期	
	自	2022年10月 8日 至 2023年 4月 7日	自	2023年 4月 8日 至 2023年10月 7日
その他収益		459,537,122		177,720,935
営業収益合計		55,423,471,889		192,652,606,372
営業費用				
支払利息		3,200,994		8,014,213
受託者報酬		169,370,401		194,693,263
委託者報酬		484,879,854		558,677,916
その他費用		291,383,273		324,342,871
営業費用合計		948,834,522		1,085,728,263
営業利益又は営業損失（ ）		54,474,637,367		191,566,878,109
経常利益又は経常損失（ ）		54,474,637,367		191,566,878,109
当期純利益又は当期純損失（ ）		54,474,637,367		191,566,878,109
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		-		-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		370,187,170,508		406,340,949,171
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,740,658,632		5,583,648,294
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,740,658,632		5,583,648,294
剰余金減少額又は欠損金増加額		4,168,038,376		4,475,086,440
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		4,168,038,376		4,475,086,440
分配金		15,893,478,960		14,572,804,840
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		406,340,949,171		584,443,584,294

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年 4月 8日から2023年10月7日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第19期 2023年 4月 7日現在		第20期 2023年10月 7日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	66,222,829口	1. 計算期間の末日における受益権の総数	66,240,022口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	17,762円	1口当たり純資産額	20,449円
3. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	84,058,738,350円	3. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	116,308,241,050円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第19期 自 2022年10月 8日 至 2023年 4月 7日			第20期 自 2023年 4月 8日 至 2023年10月 7日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
当期配当等収益額	A	16,858,835,336円	当期配当等収益額	A	15,683,675,077円

分配準備積立金	B	18,908,559円
配当等収益合計額	C=A+B	16,877,743,895円
経費	D	945,633,528円
収益分配可能額	E=C-D	15,932,110,367円
収益分配金	F	15,893,478,960円
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	38,631,407円
口数	H	66,222,829口
1口当たり分配金	I=F/H	240円

2. その他費用

その他費用のうち233,898,151円は、対象指数についての商標使用料であります。

分配準備積立金	B	38,631,407円
配当等収益合計額	C=A+B	15,722,306,484円
経費	D	1,077,714,050円
収益分配可能額	E=C-D	14,644,592,434円
収益分配金	F	14,572,804,840円
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	71,787,594円
口数	H	66,240,022口
1口当たり分配金	I=F/H	220円

2. その他費用

その他費用のうち261,345,047円は、対象指数についての商標使用料であります。

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第19期 自 2022年10月 8日 至 2023年 4月 7日	第20期 自 2023年 4月 8日 至 2023年10月 7日
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、株価指数先物取引を行っております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの審査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第19期 2023年 4月 7日現在	第20期 2023年10月 7日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の3 デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第19期 自 2022年10月 8日 至 2023年 4月 7日	第20期 自 2023年 4月 8日 至 2023年10月 7日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第19期 自 2022年10月 8日 至 2023年 4月 7日		第20期 自 2023年 4月 8日 至 2023年10月 7日	
期首元本額	774,263,465,080円	期首元本額	769,906,609,954円
期中追加設定元本額	3,485,974,718円	期中追加設定元本額	6,970,751,958円
期中一部交換元本額	7,842,829,844円	期中一部交換元本額	6,770,866,140円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	第19期 自 2022年10月 8日 至 2023年 4月 7日	第20期 自 2023年 4月 8日 至 2023年10月 7日
	損益に含まれた評価差額（円）	
株式	36,469,875,112	161,169,929,959
合計	36,469,875,112	161,169,929,959

3 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第19期(2023年 4月 7日現在)				第20期(2023年10月 7日現在)			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
	うち1年 超				うち1年 超			
市場取引								
株価指数先物取引								
買建	29,593,556,720	-	29,055,190,000	541,076,020	34,409,580,600	-	32,929,395,000	1,482,847,050
合計	29,593,556,720	-	29,055,190,000	541,076,020	34,409,580,600	-	32,929,395,000	1,482,847,050

（注）時価の算定方法

1 先物取引

国内先物取引について

先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2023年10月7日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	ニッセイ	810,600	710.30	575,769,180	
		三井松島ホールディングス	36,700	2,568.00	94,245,600	貸付有価証券 23,500株
		INPEX	2,998,000	1,916.50	5,745,667,000	貸付有価証券 1,556,000株（11,500株）
		ウエストホールディングス	69,700	3,080.00	214,676,000	貸付有価証券 46,600株（41,700株）
		ショーボンドホールディングス	110,400	5,763.00	636,235,200	貸付有価証券 5,300株
		ミライト・ワン	268,100	1,920.50	514,886,050	
		タマホーム	50,900	3,430.00	174,587,000	貸付有価証券 28,700株（400株）
		安藤・間	469,600	1,117.00	524,543,200	貸付有価証券 5,900株
		コムシスホールディングス	258,800	3,047.00	788,563,600	
		大成建設	530,600	5,113.00	2,712,957,800	貸付有価証券 44,200株

大林組	2,027,900	1,295.50	2,627,144,450	貸付有価証券 5,400株
清水建設	1,607,800	1,022.50	1,643,975,500	
長谷工コーポレーション	585,300	1,867.50	1,093,047,750	貸付有価証券 26,000株
鹿島建設	1,257,300	2,369.50	2,979,172,350	貸付有価証券 11,400株
住友林業	490,000	3,653.00	1,789,970,000	貸付有価証券 158,900株（25,200 株）
大和ハウス工業	1,567,800	3,998.00	6,268,064,400	貸付有価証券 15,400株
積水ハウス	1,719,200	2,828.50	4,862,757,200	貸付有価証券 1,017,200株
関電工	310,700	1,347.00	418,512,900	
エクシオグループ	261,200	2,992.50	781,641,000	貸付有価証券 3,000株
九電工	137,900	4,657.00	642,200,300	貸付有価証券 4,900株
インフロニア・ホール ディングス	594,200	1,508.50	896,350,700	
森永製菓	101,500	5,347.00	542,720,500	
カルビー	260,600	2,746.50	715,737,900	貸付有価証券 40,700株
森永乳業	103,400	5,606.00	579,660,400	貸付有価証券 400株
ヤクルト本社	813,600	3,756.00	3,055,881,600	
明治ホールディングス	697,900	3,748.00	2,615,729,200	
日本ハム	222,600	4,412.00	982,111,200	貸付有価証券 14,900株
アサヒグループホール ディングス	1,315,400	5,514.00	7,253,115,600	貸付有価証券 880,600株（63,900 株）
キリンホールディングス	2,371,300	2,086.50	4,947,717,450	貸付有価証券 1,120,300株
宝ホールディングス	388,600	1,241.50	482,446,900	貸付有価証券 25,400株
サントリー食品インター ナショナル	400,800	4,545.00	1,821,636,000	貸付有価証券 107,100株
キッコーマン	377,300	8,195.00	3,091,973,500	貸付有価証券 2,400株
味の素	1,374,500	5,900.00	8,109,550,000	
ニチレイ	260,800	3,231.00	842,644,800	
東洋水産	287,700	5,872.00	1,689,374,400	
日清食品ホールディング ス	200,100	13,100.00	2,621,310,000	
日本たばこ産業	3,459,200	3,303.00	11,425,737,600	貸付有価証券 808,000株（75,100 株）
東レ	3,880,000	733.00	2,844,040,000	貸付有価証券 3,100株
ゴールドウイン	102,600	10,040.00	1,030,104,000	
王子ホールディングス	2,412,400	620.20	1,496,170,480	貸付有価証券 46,000株（24,900株）
レンゴー	527,400	994.90	524,710,260	貸付有価証券 2,900株
クラレ	843,900	1,672.50	1,411,422,750	貸付有価証券 335,300株（57,400

				株)
旭化成	3,616,500	908.40	3,285,228,600	
住友化学	4,296,100	389.60	1,673,760,560	貸付有価証券 148,600株
日産化学	272,000	6,325.00	1,720,400,000	貸付有価証券 100株
東ソー	773,100	1,841.50	1,423,663,650	
トクヤマ	187,000	2,192.50	409,997,500	
デンカ	210,600	2,690.00	566,514,000	貸付有価証券 17,600株
信越化学工業	4,262,700	4,279.00	18,240,093,300	貸付有価証券 45,700株
エア・ウォーター	546,400	1,842.50	1,006,742,000	
日本酸素ホールディングス	561,800	3,513.00	1,973,603,400	
三菱瓦斯化学	432,400	1,963.00	848,801,200	貸付有価証券 2,700株
三井化学	477,500	3,720.00	1,776,300,000	
東京応化工業	92,100	8,877.00	817,571,700	貸付有価証券 61,500株
三菱ケミカルグループ	3,908,000	888.50	3,472,258,000	貸付有価証券 182,900株
KHネオケム	88,300	2,206.00	194,789,800	貸付有価証券 8,900株
ダイセル	806,500	1,195.50	964,170,750	
住友ベークライト	85,800	6,547.00	561,732,600	
積水化学工業	1,174,000	2,083.00	2,445,442,000	貸付有価証券 39,500株
日本ゼオン	347,300	1,531.50	531,889,950	貸付有価証券 10,200株
アイカ工業	146,100	3,424.00	500,246,400	
扶桑化学工業	53,700	3,970.00	213,189,000	貸付有価証券 300株
ADEKA	201,900	2,574.00	519,690,600	
日油	179,100	6,026.00	1,079,256,600	貸付有価証券 100株
花王	1,309,500	5,505.00	7,208,797,500	貸付有価証券 602,300株（38,600 株）
日本ペイントホールディングス	3,075,100	1,008.00	3,099,700,800	貸付有価証券 951,900株（146,200 株）
関西ペイント	464,300	2,102.00	975,958,600	
太陽ホールディングス	88,100	2,461.00	216,814,100	
富士フイルムホールディングス	1,112,600	8,530.00	9,490,478,000	
資生堂	1,210,700	5,197.00	6,292,007,900	貸付有価証券 462,400株
ライオン	759,000	1,427.00	1,083,093,000	貸付有価証券 176,700株
コーセー	117,900	10,915.00	1,286,878,500	貸付有価証券 11,600株（100株）
小林製薬	168,700	6,728.00	1,135,013,600	貸付有価証券 30,400株
タカラバイオ	156,200	1,337.00	208,839,400	貸付有価証券 20,900株
デクセリアルズ	158,500	3,638.00	576,623,000	貸付有価証券

				20,800株
日東電工	420,900	9,462.00	3,982,555,800	貸付有価証券 4,100株
ニフコ	209,200	3,900.00	815,880,000	貸付有価証券 100株
ユニ・チャーム	1,208,000	5,302.00	6,404,816,000	貸付有価証券 345,900株
協和キリン	700,500	2,567.00	1,798,183,500	貸付有価証券 265,400株
武田薬品工業	4,489,600	4,484.00	20,131,366,400	
アステラス製薬	5,477,500	2,030.00	11,119,325,000	
塩野義製薬	731,000	6,513.00	4,761,003,000	貸付有価証券 200株
日本新薬	136,700	6,008.00	821,293,600	
中外製薬	1,815,100	4,434.00	8,048,153,400	貸付有価証券 655,000株(36,700 株)
エーザイ	705,300	8,210.00	5,790,513,000	貸付有価証券 2,100株
ロート製薬	561,700	3,656.00	2,053,575,200	
小野薬品工業	1,118,700	2,782.50	3,112,782,750	貸付有価証券 35,500株
JCRファーマ	196,300	1,275.50	250,380,650	貸付有価証券 33,500株
第一三共	4,466,800	3,963.00	17,701,928,400	貸付有価証券 3,900株
大塚ホールディングス	1,206,100	5,108.00	6,160,758,800	貸付有価証券 501,300株(45,800 株)
ペプチドリーム	281,100	1,488.00	418,276,800	貸付有価証券 90,400株
出光興産	644,000	3,077.00	1,981,588,000	
ENEOSホールディングス	9,835,600	522.00	5,134,183,200	貸付有価証券 70,000株
コスモエネルギーホールディングス	229,200	4,780.00	1,095,576,000	
横浜ゴム	293,300	2,938.50	861,862,050	貸付有価証券 113,700株(7,100株)
TOYO TIRE	333,200	2,234.00	744,368,800	貸付有価証券 115,900株
ブリヂストン	1,697,300	5,855.00	9,937,691,500	貸付有価証券 898,400株(28,800 株)
住友ゴム工業	568,700	1,595.50	907,360,850	貸付有価証券 232,000株
AGC	540,900	5,011.00	2,710,449,900	貸付有価証券 60,000株
TOTO	382,600	3,763.00	1,439,723,800	
日本碍子	674,200	1,886.00	1,271,541,200	貸付有価証券 400株
日本特殊陶業	441,400	3,260.00	1,438,964,000	
MARUWA	21,400	23,380.00	500,332,000	
フジインコーポレーテッド	138,500	3,035.00	420,347,500	
ニチアス	146,600	2,961.00	434,082,600	
日本製鉄	2,671,000	3,326.00	8,883,746,000	貸付有価証券 1,290,200株(979,600 株)

J F E ホールディングス	1,659,000	2,083.50	3,456,526,500	貸付有価証券 59,900株
東京製鐵	167,600	1,636.00	274,193,600	貸付有価証券 1,700株
丸一鋼管	181,600	3,623.00	657,936,800	
日本冶金工業	43,600	4,235.00	184,646,000	貸付有価証券 100株
大紀アルミニウム工業所	84,900	1,209.00	102,644,100	貸付有価証券 44,600株
三井金属鉱業	173,500	3,662.00	635,357,000	貸付有価証券 6,800株
住友金属鉱山	691,600	4,136.00	2,860,457,600	貸付有価証券 8,300株
D O W A ホールディングス	134,000	4,465.00	598,310,000	貸付有価証券 15,800株(1,000株)
住友電気工業	2,059,800	1,665.50	3,430,596,900	貸付有価証券 72,100株
A R E ホールディングス	241,300	1,831.00	441,820,300	貸付有価証券 9,800株
S U M C O	1,059,900	1,910.50	2,024,938,950	貸付有価証券 710,100株(181,800株)
三和ホールディングス	549,400	1,976.00	1,085,614,400	
リンナイ	324,400	2,802.50	909,131,000	貸付有価証券 700株
三浦工業	243,800	3,038.00	740,664,400	
アマダ	931,700	1,441.50	1,343,045,550	貸付有価証券 44,800株
F U J I	253,800	2,328.50	590,973,300	
D M G 森精機	354,000	2,432.50	861,105,000	貸付有価証券 237,100株(78,200株)
ディスコ	281,100	27,520.00	7,735,872,000	
ナブテスコ	366,400	2,672.00	979,020,800	貸付有価証券 175,800株
S M C	189,400	67,330.00	12,752,302,000	貸付有価証券 300株
小松製作所	2,736,200	3,769.00	10,312,737,800	貸付有価証券 52,200株
住友重機械工業	345,400	3,514.00	1,213,735,600	貸付有価証券 193,500株
日立建機	232,500	4,208.00	978,360,000	
ローツェ	30,500	9,390.00	286,395,000	貸付有価証券 19,700株
クボタ	3,064,200	2,131.50	6,531,342,300	貸付有価証券 1,847,600株(206,200株)
荏原製作所	239,600	6,625.00	1,587,350,000	貸付有価証券 62,900株(18,500株)
ダイキン工業	694,500	23,025.00	15,990,862,500	貸付有価証券 1,000株
オルガノ	80,200	3,920.00	314,384,000	
ダイフク	903,300	2,719.50	2,456,524,350	貸付有価証券 186,700株(59,100株)
S A N K Y O	114,700	6,675.00	765,622,500	
竹内製作所	105,900	4,525.00	479,197,500	
セガサミーホールディン	469,400	2,607.00	1,223,725,800	

グス				
ホシザキ	344,500	5,118.00	1,763,151,000	貸付有価証券 62,400株
マキタ	726,500	3,698.00	2,686,597,000	
三菱重工業	1,021,100	7,660.00	7,821,626,000	貸付有価証券 10,500株
I H I	367,900	2,928.50	1,077,395,150	貸付有価証券 53,500株
イビデン	335,000	8,065.00	2,701,775,000	貸付有価証券 39,400株
ブラザー工業	780,200	2,387.50	1,862,727,500	貸付有価証券 37,400株
ミネベアミツミ	1,015,700	2,435.00	2,473,229,500	貸付有価証券 56,200株
日立製作所	2,284,600	8,772.00	20,040,511,200	貸付有価証券 6,400株
三菱電機	6,035,000	1,765.00	10,651,775,000	
富士電機	355,100	6,365.00	2,260,211,500	
安川電機	691,900	5,353.00	3,703,740,700	貸付有価証券 367,100株（46,200 株）
ニデック	1,418,100	6,801.00	9,644,498,100	貸付有価証券 32,600株
オムロン	535,100	6,401.00	3,425,175,100	
M C J	242,000	1,123.00	271,766,000	貸付有価証券 28,300株
日本電気	825,900	7,655.00	6,322,264,500	
富士通	581,800	17,490.00	10,175,682,000	
ルネサスエレクトロニクス	3,810,800	2,145.00	8,174,166,000	貸付有価証券 1,186,000株（30,100 株）
セイコーエプソン	749,200	2,280.00	1,708,176,000	貸付有価証券 59,300株（21,600株）
ワコム	444,100	593.00	263,351,300	貸付有価証券 13,500株
アルパック	138,700	5,275.00	731,642,500	貸付有価証券 16,400株
エレコム	139,600	1,723.00	240,530,800	
パナソニック ホールディングス	6,897,000	1,544.50	10,652,416,500	貸付有価証券 569,200株
アンリツ	411,300	1,035.50	425,901,150	貸付有価証券 125,300株（800株）
ソニーグループ	1,567,600	12,260.00	19,218,776,000	
T D K	924,600	5,322.00	4,920,721,200	貸付有価証券 500株
ヒロセ電機	94,000	17,120.00	1,609,280,000	貸付有価証券 900株
横河電機	638,800	2,672.00	1,706,873,600	
アズビル	403,900	4,698.00	1,897,522,200	
日本光電工業	267,100	3,711.00	991,208,100	貸付有価証券 1,400株
堀場製作所	110,300	7,709.00	850,302,700	貸付有価証券 3,900株
アドバンテスト	1,822,100	4,170.00	7,598,157,000	貸付有価証券 15,600株
キーエンス	299,500	55,040.00	16,484,480,000	貸付有価証券 124,600株

シスメックス	498,800	7,286.00	3,634,256,800	貸付有価証券 800株
フェローテックホールディングス	172,600	2,725.00	470,335,000	貸付有価証券 115,600株
レーザーテック	265,000	23,160.00	6,137,400,000	貸付有価証券 96,900株(53,400株)
日本電子	144,800	4,639.00	671,727,200	貸付有価証券 1,000株
ファナック	2,819,300	3,920.00	11,051,656,000	貸付有価証券 27,700株
ローム	1,068,900	2,768.50	2,959,249,650	
浜松ホトニクス	463,900	6,233.00	2,891,488,700	
三井ハイテック	59,700	7,050.00	420,885,000	貸付有価証券 39,100株
新光電気工業	204,600	5,506.00	1,126,527,600	貸付有価証券 1,100株
京セラ	898,100	7,283.00	6,540,862,300	貸付有価証券 8,000株
太陽誘電	281,500	3,632.00	1,022,408,000	貸付有価証券 39,000株
村田製作所	5,260,100	2,655.00	13,965,565,500	
小糸製作所	695,300	2,341.00	1,627,697,300	貸付有価証券 104,900株
S C R E E Nホールディングス	197,700	7,142.00	1,411,973,400	貸付有価証券 14,200株(6,600株)
東京エレクトロン	988,500	19,440.00	19,216,440,000	
トヨタ紡織	243,400	2,542.00	618,722,800	貸付有価証券 4,900株
豊田自動織機	422,700	11,025.00	4,660,267,500	貸付有価証券 10,700株
デンソー	4,770,000	2,303.50	10,987,695,000	
いすゞ自動車	1,680,800	1,761.50	2,960,729,200	貸付有価証券 42,600株
トヨタ自動車	8,803,500	2,572.00	22,642,602,000	貸付有価証券 222,500株
カヤバ	55,700	4,585.00	255,384,500	
アイシン	446,000	5,296.00	2,362,016,000	貸付有価証券 32,800株
マツダ	1,912,400	1,520.50	2,907,804,200	
本田技研工業	14,045,800	1,618.50	22,733,127,300	貸付有価証券 238,300株
スズキ	1,061,900	5,762.00	6,118,667,800	貸付有価証券 1,800株
S U B A R U	1,829,300	2,701.00	4,940,939,300	貸付有価証券 3,900株
ヤマハ発動機	832,900	3,715.00	3,094,223,500	貸付有価証券 394,300株(27,500株)
豊田合成	168,800	2,955.00	498,804,000	貸付有価証券 1,800株
シマノ	234,700	20,615.00	4,838,340,500	貸付有価証券 116,500株
テルモ	1,778,200	3,862.00	6,867,408,400	
島津製作所	704,100	3,898.00	2,744,581,800	
ナカニシ	244,500	3,335.00	815,407,500	
東京精密	127,300	7,180.00	914,014,000	貸付有価証券 600株

オリンパス	3,558,800	1,939.00	6,900,513,200	貸付有価証券 380,600株
HOYA	1,190,300	14,940.00	17,783,082,000	
朝日インテック	646,000	2,730.50	1,763,903,000	貸付有価証券 339,400株（77,100 株）
バンダイナムコホール ディングス	1,583,900	3,037.00	4,810,304,300	
パイロットコーポレー ション	81,400	5,239.00	426,454,600	貸付有価証券 10,900株
ヤマハ	364,500	4,073.00	1,484,608,500	貸付有価証券 100株
ビジョン	368,200	1,661.50	611,764,300	貸付有価証券 6,000株
任天堂	3,106,700	6,245.00	19,401,341,500	貸付有価証券 16,300株
中部電力	2,130,500	1,813.50	3,863,661,750	貸付有価証券 44,400株
関西電力	2,232,500	1,952.50	4,358,956,250	
電源開発	435,300	2,326.00	1,012,507,800	貸付有価証券 2,500株（2,500株）
イーレックス	102,700	796.00	81,749,200	貸付有価証券 68,800株（17,400株）
レノバ	154,100	1,061.00	163,500,100	貸付有価証券 102,300株（8,500株）
東京瓦斯	1,222,300	3,457.00	4,225,491,100	
大阪瓦斯	1,171,100	2,387.00	2,795,415,700	
SBSホールディングス	51,500	2,719.00	140,028,500	貸付有価証券 2,400株
ヤマトホールディングス	739,100	2,405.50	1,777,905,050	
山九	146,900	5,103.00	749,630,700	
センコーグループホール ディングス	305,600	1,033.00	315,684,800	貸付有価証券 4,900株
AZ-COM丸和ホール ディングス	139,400	2,080.00	289,952,000	貸付有価証券 20,500株（15,900株）
SGホールディングス	1,107,600	1,918.50	2,124,930,600	貸付有価証券 24,600株
NIPPON EXPRESS ホールディング	195,900	7,669.00	1,502,357,100	貸付有価証券 129,500株（700株）
日本郵船	1,544,200	3,951.00	6,101,134,200	貸付有価証券 1,400株
商船三井	1,017,500	4,016.00	4,086,280,000	貸付有価証券 333,400株
川崎汽船	433,600	5,445.00	2,360,952,000	貸付有価証券 290,500株（11,000 株）
NSユナイテッド海運	31,100	3,930.00	122,223,000	貸付有価証券 20,800株
三井倉庫ホールディング ス	53,900	4,090.00	220,451,000	貸付有価証券 500株
NECネットエスアイ	193,700	1,984.00	384,300,800	貸付有価証券 3,100株
システナ	974,800	264.00	257,347,200	
日鉄ソリューションズ	98,900	4,215.00	416,863,500	貸付有価証券 2,200株
TIS	634,200	3,289.00	2,085,883,800	
コーエーテックモホール ディングス	363,300	2,104.00	764,383,200	貸付有価証券 6,000株

ネクソン	1,294,500	2,614.50	3,384,470,250	貸付有価証券 861,000株
S H I F T	38,500	26,050.00	1,002,925,000	貸付有価証券 7,000株
ティーガイア	60,600	1,757.00	106,474,200	貸付有価証券 100株
ガンホー・オンライン・ エンターテイメント	150,900	2,304.50	347,749,050	貸付有価証券 15,300株
GMOペイメントゲート ウェイ	115,900	7,904.00	916,073,600	貸付有価証券 2,000株
インターネットイニシア ティブ	316,800	2,455.50	777,902,400	貸付有価証券 500株
ラクス	274,300	2,012.00	551,891,600	貸付有価証券 20,100株(700株)
チェンジホールディング ス	142,000	1,641.00	233,022,000	貸付有価証券 95,100株(4,700株)
野村総合研究所	1,155,100	3,840.00	4,435,584,000	
オービック	193,800	22,895.00	4,437,051,000	
ジャストシステム	83,300	2,819.00	234,822,700	
L I N E ヤフー	8,253,300	402.90	3,325,254,570	貸付有価証券 4,256,200株
トレンドマイクロ	274,000	5,645.00	1,546,730,000	貸付有価証券 94,300株(19,900株)
日本オラクル	110,900	10,740.00	1,191,066,000	貸付有価証券 2,800株
伊藤忠テクノソリュー ションズ	155,700	4,317.00	672,156,900	貸付有価証券 100株
大塚商会	287,600	6,030.00	1,734,228,000	貸付有価証券 15,000株
電通国際情報サービス	70,500	5,450.00	384,225,000	貸付有価証券 400株
東映アニメーション	27,200	13,380.00	363,936,000	貸付有価証券 16,900株
デジタルガレージ	102,900	3,180.00	327,222,000	貸付有価証券 21,000株
ネットワンシステムズ	216,000	2,826.50	610,524,000	貸付有価証券 5,600株
B I P R O G Y	213,400	3,737.00	797,475,800	貸付有価証券 2,700株
USEN - N E X T H O L D I N G S	65,000	3,105.00	201,825,000	
日本電信電話	119,204,600	173.10	20,634,316,260	貸付有価証券 1,420,900株
K D D I	4,480,700	4,492.00	20,127,304,400	
ソフトバンク	9,324,300	1,678.00	15,646,175,400	
光通信	68,200	21,765.00	1,484,373,000	貸付有価証券 500株
GMOインターネットグ ループ	214,300	2,235.50	479,067,650	貸付有価証券 31,200株
K A D O K A W A	306,500	3,077.00	943,100,500	貸付有価証券 4,000株
東宝	362,900	5,032.00	1,826,112,800	貸付有価証券 161,300株(23,600 株)
N T T データグループ	1,819,300	1,926.00	3,503,971,800	貸付有価証券 500株
D T S	123,500	3,205.00	395,817,500	
スクウェア・エニック	291,400	5,131.00	1,495,173,400	貸付有価証券

ス・ホールディングス				1,500株
カプコン	576,200	5,414.00	3,119,546,800	
S C S K	473,200	2,562.00	1,212,338,400	
N S D	206,900	2,929.00	606,010,100	
コナミグループ	248,200	7,674.00	1,904,686,800	貸付有価証券 700株
ソフトバンクグループ	2,860,300	6,079.00	17,387,763,700	
双日	609,700	3,032.00	1,848,610,400	貸付有価証券 1,100株
アルフレッサ ホールディングス	614,000	2,405.00	1,476,670,000	貸付有価証券 4,700株
神戸物産	473,200	3,759.00	1,778,758,800	貸付有価証券 313,800株(46,200株)
ダイワボウホールディングス	250,000	2,860.50	715,125,000	
マクニカホールディングス	144,700	6,930.00	1,002,771,000	貸付有価証券 4,100株
シップヘルスケアホールディングス	219,800	2,227.50	489,604,500	貸付有価証券 3,400株
メディカルホールディングス	584,900	2,515.00	1,471,023,500	
I D O M	184,900	709.00	131,094,100	貸付有価証券 117,200株
伊藤忠商事	3,573,800	5,178.00	18,505,136,400	貸付有価証券 22,000株
丸紅	4,735,000	2,195.00	10,393,325,000	貸付有価証券 184,800株
豊田通商	535,800	8,172.00	4,378,557,600	
兼松	237,500	1,995.00	473,812,500	
三井物産	3,702,300	5,093.00	18,855,813,900	貸付有価証券 92,600株
住友商事	3,701,500	2,845.50	10,532,618,250	
三菱商事	2,932,800	6,865.00	20,133,672,000	貸付有価証券 49,600株
キャノンマーケティングジャパン	141,700	3,851.00	545,686,700	貸付有価証券 11,900株
阪和興業	109,800	4,450.00	488,610,000	
岩谷産業	139,300	7,107.00	990,005,100	貸付有価証券 5,100株
稲畑産業	120,900	3,055.00	369,349,500	貸付有価証券 6,600株
伊藤忠エネクス	151,600	1,443.00	218,758,800	
加賀電子	49,600	6,250.00	310,000,000	
P A L T A C	96,200	4,537.00	436,459,400	
ミスミグループ本社	923,400	2,314.50	2,137,209,300	
ローソン	151,800	6,831.00	1,036,945,800	貸付有価証券 97,200株
エービーシー・マート	267,700	2,674.00	715,829,800	貸付有価証券 143,200株
アスクル	126,500	1,972.00	249,458,000	貸付有価証券 84,200株(7,300株)
日本マクドナルドホールディングス	373,700	5,740.00	2,145,038,000	貸付有価証券 250,300株
セリア	164,000	2,105.00	345,220,000	貸付有価証券 109,800株(94,000株)

Monotaro	867,100	1,485.50	1,288,077,050	貸付有価証券 580,900株(137,200株)
マツキヨココカラ&カンパニー	1,112,800	2,670.50	2,971,732,400	
Zozo	404,300	2,804.00	1,133,657,200	貸付有価証券 5,000株
ウエルシアホールディングス	317,300	2,604.50	826,407,850	貸付有価証券 212,500株(7,000株)
クリエイティブSDホールディングス	101,100	3,400.00	343,740,000	貸付有価証券 9,200株
ネクステージ	139,700	1,962.00	274,091,400	貸付有価証券 93,300株
コスモス薬品	60,500	15,720.00	951,060,000	貸付有価証券 1,100株
セブン&アイ・ホールディングス	2,108,200	5,789.00	12,204,369,800	貸付有価証券 657,800株
ツルハホールディングス	128,400	10,635.00	1,365,534,000	貸付有価証券 70,700株(2,900株)
クスのアオキホールディングス	54,500	9,780.00	533,010,000	貸付有価証券 2,100株
FOOD & LIFE COMPANIE	326,200	2,572.50	839,149,500	
ノジマ	199,600	1,339.00	267,264,400	貸付有価証券 200株
良品計画	667,800	1,787.00	1,193,358,600	貸付有価証券 454,500株(26,400株)
コーナン商事	82,500	3,825.00	315,562,500	貸付有価証券 40,800株
パン・パシフィック・インターナショナルホ	1,235,000	3,025.00	3,735,875,000	貸付有価証券 310,800株(59,800株)
ゼンショーホールディングス	334,800	6,745.00	2,258,226,000	貸付有価証券 92,100株
ワークマン	70,800	4,340.00	307,272,000	貸付有価証券 45,700株(3,800株)
VTホールディングス	232,300	493.00	114,523,900	貸付有価証券 400株
スギホールディングス	123,200	6,017.00	741,294,400	貸付有価証券 42,900株(15,000株)
日本瓦斯	324,100	2,228.00	722,094,800	
ライフコーポレーション	53,500	3,615.00	193,402,500	
コメリ	94,100	3,110.00	292,651,000	貸付有価証券 14,800株
しまむら	71,800	15,150.00	1,087,770,000	貸付有価証券 18,400株(14,100株)
イズミ	93,000	3,879.00	360,747,000	貸付有価証券 34,900株
ヤオコー	69,200	7,718.00	534,085,600	貸付有価証券 22,500株
ケーズホールディングス	432,400	1,388.00	600,171,200	貸付有価証券 127,900株
ニトリホールディングス	247,400	15,555.00	3,848,307,000	貸付有価証券 42,600株
ファーストリテイリング	275,200	31,550.00	8,682,560,000	貸付有価証券 24,400株(1,100株)
サンドラッグ	232,200	4,132.00	959,450,400	
めぶきフィナンシャルグ	2,825,500	414.20	1,170,322,100	貸付有価証券

ループ				100株
コンコルディア・フィナンシャルグループ	3,055,200	686.90	2,098,616,880	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,083,800	1,239.00	23,644,828,200	
りそなホールディングス	7,150,300	822.50	5,881,121,750	貸付有価証券 446,400株
三井住友トラスト・ホールディングス	1,023,100	5,618.00	5,747,775,800	貸付有価証券 24,000株
三井住友フィナンシャルグループ	3,209,300	7,284.00	23,376,541,200	貸付有価証券 77,800株
千葉銀行	1,586,900	1,092.00	1,732,894,800	貸付有価証券 7,500株
ふくおかフィナンシャルグループ	454,600	3,602.00	1,637,469,200	貸付有価証券 600株
セブン銀行	2,039,800	307.00	626,218,600	貸付有価証券 145,600株
みずほフィナンシャルグループ	8,234,900	2,490.50	20,509,018,450	貸付有価証券 155,300株
SBIホールディングス	829,900	3,130.00	2,597,587,000	貸付有価証券 24,800株(24,800株)
ジャフコグループ	190,100	1,566.00	297,696,600	貸付有価証券 83,400株
大和証券グループ本社	4,071,600	854.10	3,477,553,560	貸付有価証券 275,700株
野村ホールディングス	10,259,500	597.60	6,131,077,200	
マネックスグループ	613,500	675.00	414,112,500	貸付有価証券 233,800株
SOMPOホールディングス	977,300	6,215.00	6,073,919,500	貸付有価証券 69,500株
MS&ADインシュアランスグループホール	1,158,800	5,442.00	6,306,189,600	貸付有価証券 2,200株
第一生命ホールディングス	2,781,800	3,101.00	8,626,361,800	貸付有価証券 407,600株
東京海上ホールディングス	5,628,300	3,349.00	18,849,176,700	貸付有価証券 4,100株
全国保証	148,900	4,898.00	729,312,200	貸付有価証券 13,200株
芙蓉総合リース	52,400	11,580.00	606,792,000	
みずほリース	84,800	4,720.00	400,256,000	
東京センチュリー	106,400	5,825.00	619,780,000	
イオンフィナンシャルサービス	326,900	1,271.00	415,489,900	貸付有価証券 217,000株
アコム	1,016,100	355.30	361,020,330	貸付有価証券 18,600株
ジャックス	60,700	5,020.00	304,714,000	
オリエントコーポレーション	148,600	1,110.00	164,946,000	貸付有価証券 20,600株
オリックス	3,737,700	2,712.00	10,136,642,400	貸付有価証券 400株
三菱HCキャピタル	2,220,000	977.20	2,169,384,000	貸付有価証券 41,800株
日本取引所グループ	1,599,900	2,862.50	4,579,713,750	貸付有価証券 500株
大東建託	208,600	15,570.00	3,247,902,000	貸付有価証券 8,900株
ヒューリック	1,328,200	1,346.50	1,788,421,300	貸付有価証券 240,100株(2,700株)
野村不動産ホールディング	356,300	3,781.00	1,347,170,300	

グス				
プレサンスコーポレーション	90,200	1,725.00	155,595,000	貸付有価証券 14,200株
オープンハウスグループ	208,500	4,924.00	1,026,654,000	
東急不動産ホールディングス	1,711,900	893.90	1,530,267,410	貸付有価証券 600株
飯田グループホールディングス	484,900	2,368.00	1,148,243,200	貸付有価証券 13,000株
ケイアイスター不動産	27,400	4,515.00	123,711,000	貸付有価証券 1,000株
三井不動産	2,429,900	3,286.00	7,984,651,400	貸付有価証券 600株
三菱地所	3,435,800	1,973.00	6,778,833,400	貸付有価証券 92,100株
東京建物	497,400	2,041.50	1,015,442,100	貸付有価証券 141,600株
住友不動産	1,029,300	3,720.00	3,828,996,000	
スターツコーポレーション	81,700	2,905.00	237,338,500	
カチタス	153,000	2,089.00	319,617,000	貸付有価証券 48,500株
日本M&Aセンターホールディングス	1,019,800	707.50	721,508,500	貸付有価証券 47,100株
UTグループ	87,300	2,089.00	182,369,700	貸付有価証券 49,900株（2,000株）
パソナグループ	72,100	1,558.00	112,331,800	貸付有価証券 1,100株
エス・エム・エス	227,200	2,628.50	597,195,200	貸付有価証券 10,200株
パーソルホールディングス	6,554,400	238.60	1,563,879,840	貸付有価証券 37,700株
総合警備保障	1,103,100	883.80	974,919,780	貸付有価証券 3,400株
カカクコム	436,200	1,443.00	629,436,600	
ディップ	104,000	3,535.00	367,640,000	貸付有価証券 69,600株
ベネフィット・ワン	275,300	1,011.00	278,328,300	貸付有価証券 39,000株
エムスリー	1,174,400	2,658.50	3,122,142,400	貸付有価証券 96,500株
博報堂DYホールディングス	758,000	1,211.50	918,317,000	貸付有価証券 87,200株
H・Uグループホールディングス	174,000	2,485.50	432,477,000	貸付有価証券 40,200株
ビー・エム・エル	73,200	2,830.00	207,156,000	
ユー・エス・エス	611,200	2,495.00	1,524,944,000	貸付有価証券 172,200株
サイバーエージェント	1,313,200	787.20	1,033,751,040	貸付有価証券 91,000株
フルキャストホールディングス	56,700	1,841.00	104,384,700	貸付有価証券 3,400株
テクノプロ・ホールディングス	351,600	3,202.00	1,125,823,200	貸付有価証券 70,200株
ジャパンマテリアル	181,900	2,388.00	434,377,200	貸付有価証券 34,800株
リクルートホールディングス	4,400,000	4,599.00	20,235,600,000	貸付有価証券 13,000株
ベルシステム24ホールディングス	79,700	1,520.00	121,144,000	貸付有価証券 29,800株

	ベйкаレント・コンサルティング	470,400	4,797.00	2,256,508,800	貸付有価証券 235,100株(23,700株)
	ジャパンエレベーターサービスホールディング	211,800	2,146.00	454,522,800	貸付有価証券 10,200株
	リログループ	330,800	1,534.50	507,612,600	貸付有価証券 33,100株
	トランス・コスモス	73,800	3,115.00	229,887,000	貸付有価証券 5,300株
	セコム	605,300	10,080.00	6,101,424,000	
	メイテックグループホールディングス	231,900	2,623.50	608,389,650	貸付有価証券 40,800株
	イオンディライト	65,700	3,340.00	219,438,000	貸付有価証券 42,800株
	小計 銘柄数：400 組入時価比率：97.6%			1,321,408,569,950 100.0%	
	合計			1,321,408,569,950	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(注2)備考欄の貸付有価証券の()内は、委託者の利害関係人である野村証券株式会社に対する貸付で、内書であります。

(2)株式以外の有価証券(2023年10月7日現在)

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

2023年10月31日現在

資産総額	1,575,497,337,566円
負債総額	233,883,133,368円
純資産総額(-)	1,341,614,204,198円
発行済口数	66,240,022口
1口当たり純資産額(/)	20,254円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

<更新後>

(1) 資本金の額

2023年11月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2023年10月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	1,010	44,169,060
単位型株式投資信託	181	663,174
追加型公社債投資信託	14	6,613,322
単位型公社債投資信託	470	945,992
合計	1,675	52,391,547

3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			2,006		1,865
金銭の信託			35,894		42,108
有価証券			29,300		21,900
前払金			11		11
前払費用			454		775
未収入金			694		1,775
未収委託者報酬			27,176		26,116
未収運用受託報酬			4,002		3,780
短期貸付金			1,835		1,001
未収還付法人税等			-		2,083
その他			57		84
貸倒引当金			15		15
流動資産計			101,417		101,486
固定資産					
有形固定資産					
建物	2	1,219		906	
器具備品	2	525		428	
無形固定資産					
ソフトウェア		5,209		5,562	
その他		0		0	
投資その他の資産					
投資有価証券		2,201		1,793	
関係会社株式		9,214		10,025	
長期差入保証金		443		520	
長期前払費用		13		10	
前払年金費用		1,297		1,553	
繰延税金資産		2,784		2,340	
その他		112		92	
固定資産計			23,023		23,235
資産合計			124,440		124,722

区分	注記 番号	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			120		124
未払金			17,615		17,879
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		17		57	
未払手数料		8,357		8,409	
関係会社未払金		8,149		8,911	

その他未払金		1,089		500	
未払費用	1		9,512		9,682
未払法人税等			1,319		1,024
前受収益			22		22
賞与引当金			4,416		3,635
その他			121		46
流動負債計			33,127		32,414
固定負債					
退職給付引当金			3,194		2,940
時効後支払損引当金			588		595
資産除去債務			1,123		1,123
固定負債計			4,905		4,659
負債合計			38,033		37,074
(純資産の部)					
株主資本			86,232		87,419
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,322		56,509
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		54,637		55,823	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,030		31,217	
評価・換算差額等			174		229
その他有価証券評価差額金			174		229
純資産合計			86,407		87,648
負債・純資産合計			124,440		124,722

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			115,733		113,491
運用受託報酬			17,671		18,198
その他営業収益			530		331
営業収益計			133,935		132,021
営業費用					
支払手数料			39,087		38,684
広告宣伝費			804		1,187
公告費			0		0
調査費			26,650		29,050
調査費		4,867		6,045	
委託調査費		21,783		23,004	
委託計算費			1,384		1,363
営業雑経費			3,094		3,302
通信費			72		89

印刷費		918		903
協会費		79		83
諸経費		2,023		2,225
営業費用計			71,021	73,587
一般管理費				
給料			12,033	11,316
役員報酬		229		226
給料・手当		7,375		7,752
賞与		4,427		3,337
交際費			47	78
寄付金			73	115
旅費交通費			65	283
租税公課			1,049	963
不動産賃借料			1,432	1,232
退職給付費用			1,212	829
固定資産減価償却費			2,525	2,409
諸経費			11,116	12,439
一般管理費計			29,556	29,669
営業利益			33,357	28,763

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	3,530		7,645	
受取利息		10		45	
為替差益		-		49	
その他		1,268		637	
営業外収益計			4,809		8,377
営業外費用					
金銭の信託運用損		1,387		1,736	
時効後支払損引当金繰入額		12		10	
為替差損		23		-	
その他		266		8	
営業外費用計			1,689		1,755
経常利益			36,477		35,385
特別利益					
投資有価証券等売却益		26		10	
株式報酬受入益		53		46	
固定資産売却益		9		-	
資産除去債務履行差額		141		-	
特別利益計			230		57
特別損失					
投資有価証券等売却損		0		16	
関係会社株式評価損		727		-	
固定資産除却損	2	374		52	

資産除去債務履行差額		0		-	
事務所移転費用		54		-	
特別損失計			1,158		69
税引前当期純利益			35,549		35,374
法人税、住民税及び事業税			10,474		8,890
法人税等調整額			171		419
当期純利益			24,904		26,064

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
当期変動額									
剰余金の配当							26,268	26,268	26,268
当期純利益							24,904	24,904	24,904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,364	1,364	1,364
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57	57	87,654
当期変動額			
剰余金の配当			26,268
当期純利益			24,904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	116	116
当期変動額合計	116	116	1,247
当期末残高	174	174	86,407

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232
当期変動額									
剰余金の配当							24,877	24,877	24,877
当期純利益							26,064	26,064	26,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,186	1,186	1,186
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	174	174	86,407
当期変動額			
剰余金の配当			24,877
当期純利益			26,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	54	54
当期変動額合計	54	54	1,240
当期末残高	229	229	87,648

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 市場価格のない ... 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない ... 移動平均法による原価法 株式等
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法						
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						
5. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="687 481 1043 573"> <tr> <td>建物</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法</p> <p>確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。</p> <p>退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金</p> <p>時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>						

7. 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>委託者報酬</p> <p>委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>運用受託報酬</p> <p>運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>成功報酬</p> <p>成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
----------------	---

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これにより、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27 - 3項に従って、前事業年度に係るものについては記載しておりません。

[未適用の会計基準等]

該当事項はありません。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
------------------------	------------------------

<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>未払費用 1,223百万円</p>	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>未払費用 1,350百万円</p>
<p>2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p>建物 589百万円</p> <p>器具備品 618</p> <hr/> <p>合計 1,207</p>	<p>2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p>建物 901百万円</p> <p>器具備品 657</p> <hr/> <p>合計 1,559</p>

損益計算書関係

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 3,525百万円</p>	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 7,634百万円</p>
<p>2. 固定資産除却損</p> <p>建物 346百万円</p> <p>器具備品 28</p> <p>ソフトウェア -</p> <hr/> <p>合計 374</p>	<p>2. 固定資産除却損</p> <p>建物 0百万円</p> <p>器具備品 0</p> <p>ソフトウェア 52</p> <hr/> <p>合計 52</p>

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,830円

基準日 2022年3月31日
効力発生日 2022年6月30日

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 24,877百万円
配当の原資 利益剰余金
1株当たり配当額 4,830円
基準日 2022年3月31日
効力発生日 2022年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 55,782百万円
配当の原資 利益剰余金
1株当たり配当額 10,830円
基準日 2023年3月31日
効力発生日 2023年6月30日

金融商品関係

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりませんが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	35,894	35,894	-
資産計	35,894	35,894	-
(2) その他（デリバティブ取引）	121	121	-
負債計	121	121	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）1.2	9,529
組合出資金等	1,886
合計	11,415

() 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2 非上場株式等について、前事業年度において727百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,006	-	-	-
金銭の信託	35,894	-	-	-
未収委託者報酬	27,176	-	-	-
未収運用受託報酬	4,002	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	29,300	-	-	-
短期貸付金	1,835			
合計	100,215	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他） （ ）	-	1,736	-	1,736
資産計	-	1,736	-	1,736
デリバティブ取引（通貨関連）	-	121	-	121
負債計	-	121	-	121

（ ）時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託34,157百万円は表中に含まれておりません。

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	42,108	42,108	-
資産計	42,108	42,108	-
(2)その他（デリバティブ取引）	46	46	-
負債計	46	46	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、

記載を省略しております。

- (注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）	10,261
組合出資金等	1,557
合計	11,819

（ ）市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

- (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,865	-	-	-
金銭の信託	42,108	-	-	-
未収委託者報酬	26,116	-	-	-
未収運用受託報酬	3,780	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	21,900	-	-	-
短期貸付金	1,001			
合計	96,772	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	42,108	-	42,108
資産計	-	42,108	-	42,108
デリバティブ取引（通貨関連）	-	46	-	46
負債計	-	46	-	46

- (注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券関係

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1．売買目的有価証券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	9,107
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2022年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	29,300	29,300	-
小計	29,300	29,300	-
合計	29,300	29,300	-

市場価格のない株式等（貸借対照表計上額315百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,886百万円）は、記載しておりません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1．売買目的有価証券(2023年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2023年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2023年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2023年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	21,900	21,900	-
小計	21,900	21,900	-
合計	21,900	21,900	-

市場価格のない株式等（貸借対照表計上額235百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,557百万円）は、記載しておりません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	66	-	16
合計	66	-	16

デリバティブ取引関係

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,714	-	121	121

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	952	-	46	46

退職給付関係

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	23,270 百万円
勤務費用	961
利息費用	176
数理計算上の差異の発生額	1,521
退職給付の支払額	904
その他	14
退職給付債務の期末残高	21,967
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	19,349 百万円
期待運用収益	454
数理計算上の差異の発生額	258
事業主からの拠出額	814
退職給付の支払額	672
年金資産の期末残高	19,687
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	18,807 百万円
年金資産	19,687
	879
非積立型制度の退職給付債務	3,159
未積立退職給付債務	2,279
未認識数理計算上の差異	489
未認識過去勤務費用	106
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896
退職給付引当金	3,194
前払年金費用	1,297
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	961 百万円
利息費用	176
期待運用収益	454
数理計算上の差異の費用処理額	322
過去勤務費用の費用処理額	45
確定給付制度に係る退職給付費用	959

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	51%
株式	32%
生保一般勘定	10%
生保特別勘定	6%
その他	1%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,967 百万円
勤務費用	853
利息費用	188
数理計算上の差異の発生額	1,476
退職給付の支払額	1,133
その他	83
退職給付債務の期末残高	20,314

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,687 百万円
期待運用収益	462
数理計算上の差異の発生額	716
事業主からの拠出額	819
退職給付の支払額	874
年金資産の期末残高	19,378

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	17,386 百万円
年金資産	19,378
	1,991
非積立型制度の退職給付債務	2,927
未積立退職給付債務	935
未認識数理計算上の差異	398
未認識過去勤務費用	53
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387
退職給付引当金	2,940
前払年金費用	1,553
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	853 百万円
利息費用	188
期待運用収益	462
数理計算上の差異の費用処理額	127
過去勤務費用の費用処理額	52
確定給付制度に係る退職給付費用	653

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	34%
株式	27%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	21%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	1.4%
退職一時金制度の割引率	1.1%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	百万円		百万円
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	1,381	賞与引当金	1,138
退職給付引当金	990	退職給付引当金	911
関係会社株式評価減	1,010	関係会社株式評価減	1,010
未払事業税	285	未払事業税	227
投資有価証券評価減	110	投資有価証券評価減	11
減価償却超過額	272	減価償却超過額	331
時効後支払損引当金	182	時効後支払損引当金	184
関係会社株式売却損	505	関係会社株式売却損	505
ゴルフ会員権評価減	92	ゴルフ会員権評価減	78
資産除去債務	348	資産除去債務	348
未払社会保険料	114	未払社会保険料	85
その他	84	その他	44
繰延税金資産小計	5,376	繰延税金資産小計	4,878
評価性引当額	1,795	評価性引当額	1,696
繰延税金資産合計	3,581	繰延税金資産合計	3,181
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	233	資産除去債務に対応する除去費用	171
関係会社株式評価益	81	関係会社株式評価益	84
その他有価証券評価差額金	78	その他有価証券評価差額金	102
前払年金費用	402	前払年金費用	481
繰延税金負債合計	796	繰延税金負債合計	840
繰延税金資産の純額	2,784	繰延税金資産の純額	2,340
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.4%
タックスヘイブン税制	1.8%	タックスヘイブン税制	2.1%
外国税額控除	0.5%	外国税額控除	0.6%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.4%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%
その他	0.1%	その他	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
期首残高	1,371	1,123
有形固定資産の取得に伴う増加	48	-
資産除去債務の履行による減少	296	-
期末残高	1,123	1,123

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度（自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日）

区分	前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
委託者報酬	115,670百万円
運用受託報酬	16,675百万円
成功報酬(注)	1,058百万円
その他営業収益	530百万円
合計	133,935百万円

(注) 成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

当事業年度（自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日）

区分	当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
委託者報酬	113,491百万円
運用受託報酬	17,245百万円
成功報酬(注)	952百万円
その他営業収益	331百万円
合計	132,021百万円

(注) 成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー ム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	3,427	短期貸付 金	1,835
							資金の返済	1,709		
							貸付金利息	9	未収利息	4

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都 中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託 の募集の取扱 及び売上の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払(*1)	29,119	未払手 数料	6,013

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
----	--------	-----	-----	-------	--------------------	---------------	-------	-------------------	----	-------------------

子会社	ノムラ・エー エム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	5,736	短期貸付 金	1,001
							資金の返済	6,489		
							貸付金利息	44	未収利息	11

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等 の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の 子会社	野村証券株式 会社	東京都 中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託 の募集の取扱 及び売出の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払(*1)	27,180	未払手 数 料	5,773

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1株当たり情報

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,775円81銭	1株当たり純資産額	17,016円74銭
1株当たり当期純利益	4,835円10銭	1株当たり当期純利益	5,060円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	24,904百万円	損益計算書上の当期純利益	26,064百万円
普通株式に係る当期純利益	24,904百万円	普通株式に係る当期純利益	26,064百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	50,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

* 2023年10月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	5,505百万円	
S M B C 日興証券株式会社	135,000百万円	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616百万円	
J P モルガン証券株式会社	73,272百万円	
ジェフリーズ証券会社東京支店	2,004百万円	
シティグループ証券株式会社	96,307百万円	
ソシエテ・ジェネラル証券株式会社	35,765百万円	
大和証券株式会社	100,000百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
パークレイズ証券株式会社	38,945百万円	
B N P パリバ証券株式会社	102,025百万円	
B o f A 証券株式会社	83,140百万円	
みずほ証券株式会社	125,167百万円	
三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	
モルガン・スタンレー M U F G 証券株式会社	62,149百万円	
U B S 証券株式会社	34,708百万円	

* 2023年10月末現在

3 資本関係

< 訂正前 >

(2022年9月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

< 訂正後 >

(2023年3月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2023年12月15日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

根津昌史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているNEXT FUNDS JPX日経インデックス400連動型上場投信の2023年4月8日から2023年10月7日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NEXT FUNDS JPX日経インデックス400連動型上場投信の2023年10月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2023年6月9日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 湯原 尚
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 水永 真太郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用

することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。